

2022 年度日新電機グループ人権デューディリジェンス調査

以下の通り、調査を実施いたしました。

調査期間

2022 年 12 月～2023 年 1 月

調査会社数

日新電機本体および国内外グループ会社 25 社

調査項目・内容

今年度は児童労働・強制労働・移民労働について焦点を当て調査を実施しました。

- 児童労働：15 歳未満の労働者を雇用している事実がないこと
- 強制労働：労働者の行動制限、前借金、社内預金の強制等の事実がないこと
- 移民労働：採用手数料等を労働者に負担させない、パスポート等を会社が保管しない、
労働者が理解できる言語で雇用契約書を締結する等を遵守すること

調査結果

調査結果によると、児童労働、強制労働に関するリスクは確認されませんでした。一方で移民労働については、移民労働者を雇用している海外グループ会社 1 社で、労働者本人が採用時費用を負担していることが確認されました。現地法令では許容されているものの、人権尊重に関する国際基準に沿った運用へ是正を進めています。

今後の進め方

上記是正を着実に進めていくとともに、今後も人権侵害発生の未然防止と速やかな是正・救済のため、取り組みを強化していきます。